

第29号議案

令和3年度宍粟市下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宍粟市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 処理件数 | 10,500 件 |
| (2) 年間総処理量 | 2,824,300 m ³ |
| (3) 1日当たりの平均処理量 | 7,738 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・雨水幹線整備事業 | |
| ・農業集落排水施設長寿命化事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,787,052 千円
第1項 営業収益		459,163 千円
第2項 営業外収益		1,327,886 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,801,090 千円
第1項 営業費用		1,517,078 千円
第2項 営業外費用		284,010 千円
第3項 特別損失		2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 707,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,394千円、当年度分損益勘定留保資金 689,135千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,186,558 千円
第1項 企業債			752,850 千円
第2項 国県補助金			24,500 千円
第3項 出資金			406,958 千円
第4項 負担金			2,250 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,894,087 千円
第1項 建設改良費			169,477 千円
第2項 企業債償還金			1,724,610 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	107,550	証書借入	年利2.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	645,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費 53,245千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,025,286千円とする。

令和3年2月26日提出

宍粟市長 福元晶三

令和3年度宍粟市下水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,787,052	
	1. 営業収益		459,163	
		1. 下水道使用料	455,731	
		2. その他営業収益	3,432	
	2. 営業外収益		1,327,886	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	1,025,286	
		3. 長期前受金戻入	302,578	
		4. 雑収益	21	
	3. 特別利益		3	
		1. 過年度修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	
		3. その他特別利益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,801,090	
	1. 営業費用		1,517,078	
		1. 管渠費	60,307	
		2. 処理場費	298,014	
		3. 総係費	164,144	
		4. 減価償却費	991,709	
		5. 資産減耗費	4	
		6. その他営業費用	2,900	
	2. 営業外費用		284,010	
		1. 支払利息	239,134	
		2. 雑支出	32,613	
		3. 消費税及び地方消費税	12,263	
	3. 特別損失		2	
		1. 過年度損益修正損	2	

2. 資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,186,558	
	1. 企業債		752,850	
		1. 建設改良等企業債	107,550	
		2. 資本費平準化債	645,300	
	2. 国県補助金		24,500	
		1. 国庫補助金	10,000	
		2. 県補助金	14,500	
	3. 出資金		406,958	
		1. 一般会計出資金	406,958	
	4. 負担金		2,250	
		1. 工事負担金	2,250	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,894,087	
	1. 建設改良費		169,477	
		1. 下水道施設工事費	169,473	
		2. 固定資産購入費	4	
	2. 企業債償還金		1,724,610	
		1. 企業債元金償還金	1,724,610	

令和3年度 宍粟市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	991,709
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△154
賞与引当金の増加額(△は減少)	△322
長期前受金戻入額	△302,578
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	239,134
固定資産除却損	4
未収金の減少額(△は増加)	806
未払金の増加額(△は減少)	△11,394
たな卸資産の増加額(△は増加)	0
前払金の増加額(△は減少)	0
小計	<u>917,204</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△239,134</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	678,071
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△150,878
国庫補助金等による収入	24,500
工事負担金による収入	2,045
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△124,333</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	752,850
建設改良企業債の償還による支出	△1,724,610
他会計からの出資による収入	406,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△564,802</u>
4. 資金増加(減少)額	△11,064
5. 資金期首残高	12,744
6. 資金期末残高	1,680

給 与 費 明 細 書

1 総 括

会計年度任用職員以外の職員のみ

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円		
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,801	10,633	30,434	8,888	39,322
	資本勘定支弁職員	2		6,758	3,890	10,648	3,275	13,923
	合 計	7		26,559	14,523	41,082	12,163	53,245
前年度	損益勘定支弁職員	5		20,164	15,505	35,669	10,488	46,157
	資本勘定支弁職員	2		6,712	4,385	11,097	3,494	14,591
	合 計	7		26,876	19,890	46,766	13,982	60,748
比較	損益勘定支弁職員			△ 363	△ 4,872	△ 5,235	△ 1,600	△ 6,835
	資本勘定支弁職員			46	△ 495	△ 449	△ 219	△ 668
	合 計			△ 317	△ 5,367	△ 5,684	△ 1,819	△ 7,503

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	1,056	4,175	2,928	1,250	1,139	960	2
	前年度	1,314	4,710	3,446	1,550	1,320	960	2
	比 較	△ 258	△ 535	△ 518	△ 300	△ 181		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	特別損失	賞与引当金			手当計
	本年度	336		2,677			14,523
	前年度	672	2,958	2,958			19,890
	比 較	△ 336	△ 2,958	△ 281			△ 5,367

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 317	1 給与改定に伴う増減分	千円	(会計年度職員を除く)	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>7人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>7人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	7人	本年度	7人	前年度	7人
		1月	7人								
		本年度	7人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	269	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=269千円 平均昇給率=1.03%									
3 その他の増減分	△ 586	他会計への異動等									
職員手当	△ 5,367	1 制度改正に伴う増減分	△ 114	期末手当 △114千円 期末手当支給率の引き下げ(年2.6月→2.55月)							
		2 その他の増減分	△ 5,253	他会計への異動等							

3 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,743	—
	平均給与月額(円)	365,729	—
	平均年齢(歳)	44歳3月	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,029	—
	平均給与月額(円)	368,647	—
	平均年齢(歳)	43歳6月	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		一般会計の制度			
					行政職		技能職	
高 校 卒	1-9	154,900	1-25	157,400	1-9	154,900	1-25	157,400
大 学 卒	1-25	182,200	—	—	1-25	182,200	—	—

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	2	28.6			
	2級					
	3級	1	14.2			
	4級	2	28.6			
	5級	2	28.6			
	6級					
	計	7	100.0			
令和2年1月1日現在	1級	1	14.3			
	2級	1	14.3			
	3級					
	4級	3	42.8			
	5級	2	28.6			
	6級					
	計	7	100.0			

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職	技能職
本年度	職員数(A)		(人)	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7	
前年度	職員数(A)		(人)	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0%	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	0%	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定留保資金	
流域下水道建設負担金	132,061	平成18年度から令和2年度まで	97,206	令和3年度から令和6年度まで	2,093				2,093	

令和2年度 宍粟市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	410,799		
(2) 他会計負担金	0		
(3) その他営業収益	<u>4,348</u>	415,147	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,263		
(2) 処理場費	243,855		
(3) 総係費	139,807		
(4) 減価償却費	1,046,742		
(5) 資産減耗費	4		
(6) その他営業費用	<u>5,000</u>	<u>1,490,671</u>	
営業損失			1,075,524
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,021,753		
(3) 補助金	2,011		
(4) 長期前受金戻入	336,871		
(5) 雑収益	<u>18</u>	1,360,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	269,263		
(2) 雑支出	<u>11,889</u>	<u>281,152</u>	<u>1,079,502</u>
経常利益			3,978
5 特別利益			
(1) 過年度修正益	1		
(2) 固定資産売却益	1		
(3) その他特別利益	<u>115,631</u>	115,633	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度修正損	1		
(3) その他特別損失	<u>119,610</u>	<u>119,611</u>	<u>△ 3,978</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度 宍粟市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		14,103,246	
イ 土地		725,878		固定負債合計			14,103,246
ロ 建物	2,475,742			4 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 1,053,836</u>	1,421,906		(1) 企業債		1,724,610	
ハ 構築物	39,887,143			(2) 他会計借入金		0	
減価償却累計額	<u>△ 16,247,789</u>	23,639,354		(3) 未払金		88,686	
ニ 機械及び装置	9,921,615			(4) 預り金		0	
減価償却累計額	<u>△ 9,123,590</u>	798,025		(5) 賞与引当金		3,399	
ホ 車輛及び運搬具	4,033			流動負債合計			1,816,695
減価償却累計額	<u>△ 2,237</u>	1,796		5 繰延収益			
ヘ 工具器具及び備品	14,604			(1) 長期前受金		19,281,226	
減価償却累計額	<u>△ 11,997</u>	2,607		収益化累計額		<u>△ 10,108,369</u>	
ト 建設仮勘定		191,986		繰延収益合計			9,172,857
有形固定資産合計			<u>26,781,552</u>	負債合計			<u>25,092,798</u>
(2) 無形固定資産				6 資本金			3,470,492
イ 施設利用権		<u>2,055,524</u>		7 剰余金			
無形固定資産合計			<u>2,055,524</u>	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			<u>28,837,076</u>	イ 再評価積立金		0	
2 流動資産				ロ 国県補助金		303,403	
(1) 現金預金			12,744	ハ 工事負担金		79,109	
(2) 未収金			96,621	資本剰余金合計			382,512
貸倒引当金			△ 639	(2) 利益剰余金			
(3) 貯蔵品			0	当年度未処理欠損金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>108,726</u>	利益剰余金合計			<u>0</u>
資産合計			<u>28,945,802</u>	剰余金合計			<u>382,512</u>
				資本合計			<u>3,853,004</u>
				負債資本合計			<u>28,945,802</u>

令和3年度 宍粟市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		13,172,037	
イ 土地		725,878		固定負債合計			13,172,037
ロ 建物	2,475,742			4 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 1,098,192</u>	1,377,550		(1) 企業債		1,684,059	
ハ 構築物	40,079,128			(2) 他会計借入金		0	
減価償却累計額	<u>△ 16,990,478</u>	23,088,650		(3) 未払金		77,292	
ニ 機械及び装置	9,921,616			(4) 預り金		0	
減価償却累計額	<u>△ 9,211,688</u>	709,928		(5) 賞与引当金		3,077	
ホ 車輛及び運搬具	4,033			流動負債合計			1,764,428
減価償却累計額	<u>△ 2,883</u>	1,150		5 繰延収益			
ヘ 工具器具及び備品	14,604			(1) 長期前受金		19,307,771	
減価償却累計額	<u>△ 14,397</u>	207		収益化累計額		<u>△ 10,410,947</u>	
ト 建設仮勘定		96,593		繰延収益合計			8,896,824
有形固定資産合計			<u>25,999,956</u>	負債合計			<u>23,833,289</u>
(2) 無形固定資産				6 資本金			3,877,450
イ 施設利用権		<u>1,996,285</u>		7 剰余金			
無形固定資産合計			<u>1,996,285</u>	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			<u>27,996,241</u>	イ 再評価積立金		0	
2 流動資産				ロ 国県補助金		303,403	
(1) 現金預金			1,680	ハ 工事負担金		79,109	
(2) 未収金			95,815	資本剰余金合計			382,512
貸倒引当金			△ 485	(2) 利益剰余金			
(3) 貯蔵品			0	当年度未処理欠損金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>97,010</u>	利益剰余金合計			<u>0</u>
資産合計			<u>28,093,251</u>	剰余金合計			<u>382,512</u>
				資本合計			<u>4,259,962</u>
				負債資本合計			<u>28,093,251</u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,903,491千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

宍粟市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を実施しており、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	127,075	193,438	96,715	219	417,447
営業費用	407,040	647,175	413,641	5,746	1,473,602
営業損益	△ 279,965	△ 453,737	△ 316,926	△ 5,527	△ 1,056,155
経常損益	△ 2	0	1	0	△ 1
セグメント資産	7,632,916	12,847,656	7,542,549	70,130	28,093,251
セグメント負債	6,138,000	10,792,996	6,844,599	57,694	23,833,289
その他の項目					0
他会計補助金	319,647	405,119	295,556	4,964	1,025,286
減価償却費	310,466	425,234	252,842	3,167	991,709
特別利益	3	0	0	0	3
特別損失	1	0	1	0	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,672	20,082	44,903	221	150,878

令和3年度 宍粟市下水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
1.下水道事業収益		1,787,052	1,857,375	△ 70,323			
1.営業収益		459,163	455,629	3,534			
	1.下水道使用料	455,731	451,879	3,852	1.下水道使用料	455,731	下水道使用料 455,731
	2.その他営業収益	3,432	3,750	△ 318	1.手数料	280	指定店手数料 280
					2.加入者分担金	3,150	加入者分担金 3,150
					4.下水道受益者負担金	2	下水道受益者負担金 2
2.営業外収益		1,327,886	1,401,743	△ 73,857			
	1.受取利息及び配当金	1	1	0	1.受取利息及び配当金	1	受取利息及び配当金 1
	2.他会計補助金	1,025,286	1,062,353	△ 37,067	1.一般会計補助金	1,025,286	高資本補助金 480,783 分流式下水道資本費補助金 374,262 利息補助金 42,766 児童手当補助金 600 その他補助金 126,875
	3.長期前受金戻入	302,578	336,871	△ 34,293	1.長期前受金戻入	302,578	長期前受金戻入 302,578
	4.雑収益	21	18	3	1.行政財産使用料	19	行政財産使用料 19
					3.雑収益	2	雑収益 2
	補助金	0	2,500	△ 2,500			廃目整理
3.特別利益		3	3	0			
	1.過年度修正益	1	1	0	1.過年度修正益	1	過年度修正益 1
	2.固定資産売却益	1	1	0	1.固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	3.その他特別利益	1	1	0	1.その他特別利益	1	その他特別利益 1
1.下水道事業費用		1,801,090	1,870,504	△ 69,414			
1.営業費用		1,517,078	1,571,736	△ 54,658			
	1.管渠費	60,307	62,778	△ 2,471	2.給料	2,585	給料 2,585

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					3.手当	733	期末手当 229 勤勉手当 140 時間外勤務手当 150 通勤手当 214
					4.賞与等引当金繰入額	154	賞与引当金繰入額 134 法定福利費引当金繰入金 20
					6.法定福利費	700	共済組合負担金 582 公務災害補償基金 20 共済組合追加費用 92 互助会補助金 6
					12.光熱水費	1,313	光熱水費 1,313
					14.通信運搬費	5,882	回線専用料 2,330 電話使用料 3,552
					15.委託料	3,930	委託料 3,930
					16.手数料	375	水質検査手数料 188 交通誘導員手数料 159 産廃処理手数料 28
					17.賃借料	61	事業用地賃借料 61
					19.修繕費	11,406	修繕費 11,406
					22.路面復旧費	9,756	路面復旧費 9,756
					24.動力費	20,691	動力費 20,691
					26.材料費	2,716	材料費 2,716
					28.負担金	5	その他負担金 5
	2.処理場費	298,014	283,573	14,441	2.給料	4,279	給料 4,279
					3.手当	2,211	扶養手当 318

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							期末手当 712
							勤勉手当 491
							時間外勤務手当 450
							児童手当 240
					4.賞与等引当金繰入額	522	賞与引当金繰入額 454
							法定福利費引当金繰入金 68
					6.法定福利費	1,946	共済組合負担金 1,137
							公務災害補償基金 40
							共済組合追加費用 104
							退手組合負担金 656
							互助会補助金 9
					10.備用品費	283	備用品費 283
					11.燃料費	250	燃料費 250
					12.光熱水費	3,945	光熱水費 3,945
					14.通信運搬費	834	回線専用料 640
							電話使用料 194
					15.委託料	152,203	委託料 152,203
					16.手数料	25,175	水質検査手数料 10,732
							車検代行等手数料 52
							産廃処理手数料 90
							その他手数料 14,301
					18.使用料	7	使用料 7
					19.修繕費	41,420	修繕費 41,420
					24.動力費	56,964	動力費 56,964
					25.薬品費	5,281	薬品費 5,281

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					28.負担金	2,231	その他負担金 2,231
					31.保険料	160	保険料 160
					32.公課費	303	公課費 303
	3.総係費	164,144	173,139	△ 8,995	2.給料	12,937	給料 12,937
					3.手当	6,194	扶養手当 618 期末手当 2,129 勤勉手当 1,538 時間外勤務手当 600 通勤手当 251 管理職手当 480 特殊勤務手当 2 住居手当 336 児童手当 240
					4.賞与等引当金繰入額	1,594	賞与引当金繰入額 1,387 法定福利費引当金繰入金 207
					6.法定福利費	5,947	共済組合負担金 3,607 公務災害補償基金 55 共済組合追加費用 268 退手組合負担金 1,990 互助会補助金 27
					8.報償費	900	受益者負担金一括納付報奨金 900
					9.旅費	152	普通旅費 152
					10.備用品費	822	備用品費 822
					11.燃料費	314	燃料費 314
					14.通信運搬費	265	郵便料 265

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					15.委託料	23,749	委託料 23,749
					16.手数料	31	金融機関手数料 2 車検代行等手数料 29
					17.賃借料	44	諸機械賃借料 44
					19.修繕費	110	修繕費 110
					28.負担金	110,083	下水道協会負担金 112 その他負担金 109,971
					31.保険料	510	保険料 510
					32.公課費	7	公課費 7
					34.貸倒引当金繰入額	485	貸倒引当金繰入額 485
	4.減価償却費	991,709	1,046,742	△ 55,033	1.有形固定資産減価償却費	878,185	建物 44,356 構築物 742,685 機械及び装置 88,098 車両及び運搬具 646 工具、器具及び備品 2,400
					2.無形固定資産減価償却費	113,524	無形固定資産減価償却費 113,524
	5.資産減耗費	4	4	0	1.固定資産除却費	4	固定資産除却費 4
	6.その他営業費用	2,900	5,500	△ 2,600	2.雑支出	2,900	雑支出 2,900
2.営業外費用		284,010	294,729	△ 10,719			
	1.支払利息	239,134	269,263	△ 30,129	1.企業債利息	238,134	企業債利息 238,134
					2.一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
	2.雑支出	32,613	13,795	18,818	1.消費税差損	32,432	消費税差損 32,432
					2.その他雑支出	181	その他雑支出 181
	3.消費税及び地方消費税	12,263	11,671	592	1.消費税及び地方消費税	12,263	消費税及び地方消費税 12,263
3.特別損失		2	4,039	△ 4,037			

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
	1.過年度損益修正損	2	1	1	1.過年度損益修正損	2	過年度損益修正損 2
	その他特別損失	0	4,038	△ 4,038			廃目整理
1.資本的収入		1,186,558	1,238,277	△ 51,719			
1.企業債		752,850	748,500	4,350			
	1.建設改良等企業債	107,550	143,800	△ 36,250	1.建設改良等企業債	107,550	建設改良等企業債 107,550
	2.資本費平準化債	645,300	604,700	40,600	1.資本費平準化債	645,300	資本費平準化債 645,300
2.国県補助金		24,500	66,500	△ 42,000			
	1.国庫補助金	10,000	51,000	△ 41,000	1.国庫補助金	10,000	国庫補助金 10,000
	2.県補助金	14,500	15,500	△ 1,000	1.県補助金	14,500	県補助金 14,500
3.出資金		406,958	418,277	△ 11,319			
	1.一般会計出資金	406,958	418,277	△ 11,319	1.一般会計出資金	406,958	一般会計出資金 406,958
4.負担金		2,250	5,000	△ 2,750			
	1.工事負担金	2,250	2,500	△ 250	1.公共柵設置費負担金	2,250	公共柵設置費負担金 2,250
	下水道受益者負担金	0	2,500	△ 2,500			廃目整理
1.資本的支出		1,894,087	1,935,023	△ 40,936			
1.建設改良費		169,477	247,213	△ 77,736			
	1.下水道施設工事費	169,473	247,209	△ 77,736	2.給料	6,758	給料 6,758
					3.手当	3,308	扶養手当 120 期末手当 1,105 勤勉手当 759 時間外勤務手当 50 通勤手当 674 管理職手当 480 児童手当 120
					4.賞与等引当金繰入額	807	賞与引当金繰入額 702

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							法定福利費引当金繰入金 105
					6.法定福利費	3,170	共済組合負担金 1,898 公務災害補償基金 45 共済組合追加費用 188 退手組合負担金 1,025 互助会補助金 14
					15.委託料	12,500	委託料 12,500
					17.賃借料	250	事業用地賃借料 250
					19.修繕費	21,266	修繕費 21,266
					23.工事請負費	61,700	工事請負費 61,700
					28.負担金	59,714	揖保川下水道事業費負担金 59,714
	2.固定資産購入費	4	4	0	1.固定資産購入費	4	固定資産購入費 4
2.企業債償還金		1,724,610	1,687,810	36,800			
	1.企業債元金償還金	1,724,610	1,687,810	36,800	1.元金償還金	1,724,610	元金償還金 1,724,610